



舟形ほほえみ保育園・子育て支援センターみらいオープン

3月定例会概要	2P
議案審議	3～4P
予算審査特別委員会	5～8P
一般質問	9～17P
意見書・一般質問のゆくえ・議会活動	18～19P
町民の声・陳情・人事案件	20P

3月定例会

10日～17日

奥山知雄町長就任後、初の予算編成となった3月定例会は、8日間の日程で開催し、平成20年度の各会計の当初予算をはじめ、条例の一部改正、平成19年度の補正予算など35議案を原案どおり可決しました。その他、陳情一件は継続審査としました。

奥山町政船出 初の予算議決

主な事業

- 地域情報通信基盤整備事業 2億4,863万円 新規
- 定住推進団地整備事業 1億3,592万円 新規
- 町道舟形太郎野線改良事業費 1億1,991万円

3月補正予算

会計名	補正額	予算総額
一般会計	1億3,050万円	38億5,900万円
特別会計		
国民健康保険	550万円	6億8,920万円
老人保健	8,370万円	7億4,083万円
介護保険	2,198万円	5億6,979万円
簡易水道	2,250万円	1億8,181万円
農業集落排水	380万円	3億3,600万円
公共下水	110万円	1億2,360万円

主な付議事件

- 太折辺地に係る総合整備計画の策定
- 舟形町後期高齢者医療に関する条例
- 舟形町国民健康保険条例の一部を改正する条例
健康保険税の納期を4期から5期に改正
- 舟形町保育所設置の一部を改正する条例
既存の保育所を休止し新たに舟形町立舟形ほほえみ保育園設置
- 舟形町公共施設使用料の一部を改正する条例
町立学校の児童・生徒が構成する団体が使用する場合の使用料の減免

質疑応答

議員 町防犯灯設置補助金の内容は、
総務課長 集落内の防犯灯の更新、並びに新設した場合はその事業の30%を補助しています。2町内会で防犯灯を新設並びに更新に対する補助金です。

議員 除雪対策費が600万円増額になっているが、その内容は、
振興課長 排雪作業に600万円を補正しました。排雪作業の要望があったところについては、現場に向いて状況を確認して判断して処理していきます。

議員 コンポストの適正価格について、単価をもう少し下げるような話し合いはなかったのか。
振興課長 今まで1袋10kg210円でしたが、平成20年度からは10円下げて200円にしました。町の広報やいろいろなところでPRしていきたいと思っています。

議員 公共下水道の加入率が農集排と違って低い数字であるが、いづらか改善したか。
振興課長 なかなか思ったようには伸びない状況にありますが、平成19年度では30件の加入があり、加入率は70%となっております。今後とも広報などでPRをしながら、普及に努めていきます。

議員 町道舟形太郎野線の2年間で工事は全体の何割か。
まちづくり課長 残りの900mの改良と舗装を計画しています。全体計画の42%が完成していますので、その残りになります。

議員 後期高齢者医療制度のメリットは、
町民課長 高齢者の医療費が増加しており、財政的な基盤が各市町村では不安なので、県一本にすることによって財政の安定が図られます。

議員 後期高齢者医療制度の発足と同時に、老人保健特別会計は廃止してもよいと思うが、設置する理由があるのか。
町民課長 当面3年間は老人保健会計の設置が今の段階で指示されています。3年後に廃止の予定です。

議員 後期高齢者医療制度になると75歳以上で一人暮らしあるいは国民年金だけで暮らしている方々は大変になると感じますが。
町民課長 国民年金だけの高齢者年金世帯は大変になると思います。制度的に全国的な取り組みであり、特別な事情がある方は、保険料の減免制度があります。生活困窮の高齢者世帯があれば生活保護制度などにより対応していきます。



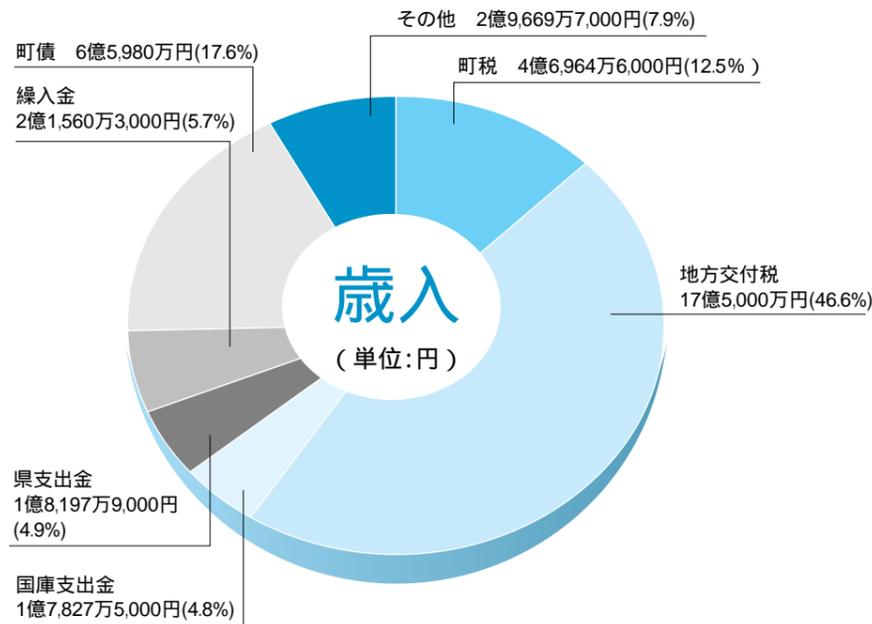
週1回の楽しみボランティア弁当

子育て支援や若者を始めとする定住対策に重点配分

予算総額57億7,920万円

委員会意見を付帯して承認

一般会計
37億5,200万円

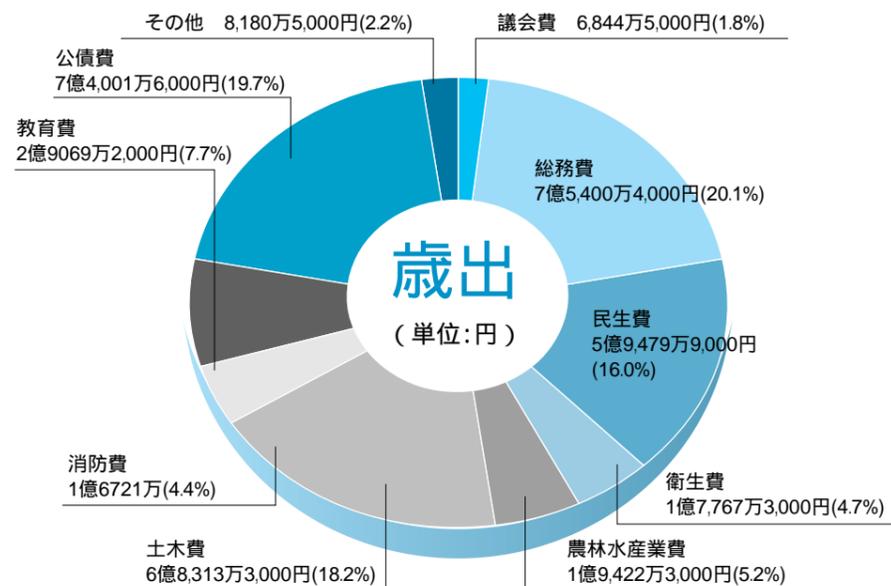


叶内富夫委員長

平成20年度予算審査は、3月13日より17日まで議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に叶内富夫文教民生委員長、副委員長に八鍬太議会議長、副委員長を選任し、一般会計及び特別会計を審査し、原案に委員会決議を付帯して承認し、議長に報告しました。

特別会計 20億2,720万円

国民健康保険	6億6,200万円
老人保健事業会計	7,560万円
後期高齢者医療	6,730万円
介護保険	5億8,000万円
簡易水道	1億9,680万円
農業集落排水	3億500万円
公共下水道	1億4,500万円



乳児健康相談

議員 国民健康保険条例の一部改正で母性及び乳幼児の保護ということが削除されているが、どのようにして今のサービスを低下しないようにするのか。
町民課長 健康相談 検診の項目がありますので総体的にこの中で網羅できると考えています。また、今までは、2回分の妊婦検診を無料で実施していましたが、来年度は7回分に拡大したいと考えています。

議員 町長の給与の30%削減については町長の公約であるが、手当等の基礎となるのは従来通りの月額ということでは、わかりにくい。特例でなく、本則で改正すべきではないか。
総務課長 本則を改正する場合は報酬等審議会で議論して減額する額、率などの根拠を示しての手続きが必要になってくると思います。
町長 私の選挙公約で30%削減すると立候補するときに言ったわけですが、本則の改定になると特別職全体の報酬を報酬審議会で検討していただくことになるかと考えます。行財政改革推進委員会の中で図ってみます。

議員 公共施設において、学校の児童生徒が所属する団体の使用料の総額はいくらか。また、今回の減免で町負担はいくらか。今後、65歳以上の団体についても減免の考えはあるのか。
まちづくり課長 特にB&Gセンターが中心で約30万円の使用料で、2分の1の約15万円を児童生徒からいただいています。その分が減額です。65歳以上の方の健康づくりには町でも力を入れており、生涯学習センターの使用も高まっています。一気に65歳以上無料ということになりますと、施設の維持管理等に支障をきたすと考えます。今後は公共施設検討委員会や団体、特に町民課とも検討します。

議員 育児休暇を実際に取得した職員は何人いるのか。
総務課長 育児短期間勤務というのは今回新たになるものです。本来であれば3歳になるまで取得できますが、1年間だけ取得した職員は3名います。



健康づくりに取り組む卓球練習(学習センター)

質 答 心 疑

一般会計

歳入

議員 猿羽根山農林漁業体験実習館は、平成20年度も冬期間閉鎖の予定か。町内だけでなく、尾花沢、最上地域の方の利用も多いので、予約方法などの周知徹底を。

振興課長 スキー場の閉鎖や管理の関係から20年度も冬期間（12月から3月）は閉鎖の考えです。3月24日から職員を配置しての予約受付を開始し、4月1日からの使用に対応します。また、早急に周知の手立てを行います。



冬期間閉鎖の実習館

議員 町のホームページで企業のバナーやリンクによって広告収入を得ることはできないか。

総務課長 光ファイバー網を有効的に活用し、町の宣伝をしていきたい。企業間の公平性を研究し、できることであれば大いに宣伝したい。

議員 今年の統合保育所の開所を機に保育費の保護者負担の軽減についての考えは。

町長 前町長から引き継ぎで、子育て支援、基本的には教育費・医療費・保育費について継承していきたい。保育費については、国の算定基準補助金の規則に則って行なっていると思いますが、例えば、2人入った場合、3人入った場合の優遇措置も考慮して検討していきます。

議員 地方交付税4,800万円増額は確かなものか。

まちづくり課主幹 税制改正の中で法人税の仕組みとして大都市部に法人税が集中し、地方との格差が広がっているという批判があり、法人税の一部を地方に配分する形で、地方再生対策事業費4,000億円を都道府県・市町村で配分する分として地方交付税の伸びを見込みました。

議員 灯油の高騰によりペレットストーブの利用者が増えてくると思うが、それに対しての取り組みや補助金の考えは。

振興課長 町の公共施設に今年度一台試験的に設置します。今後個人住宅やハウス内で利用する方へ、補助金を検討していきたいと思っています。

議員 米価の下落により米農家に対して副収入を得るためにどのような指導をしているのか。

振興課長 舟形産ニラは、都会の市場では評価が高く、19年度の売上は8,500万円です。20年度は1億円を目ざしており、今後、JAと相談しながら特産物として進めていきたいと考えています。

議員 定住推進団地整備事業について事前に説明がなく、議会で決定される前に新聞に報道されることはおかしいのではないか。

町長 若者向けの住宅団地構想について若い職員による定住対策の検討会を十数回行なってきました。今後実施に向け、議会側と相談しながら進めていきます。



舟形ほほえみ保育園

歳出

議員 乗り合いバスの利用状況、今後の見通しは。

振興課長 12月より、松橋から長者原・舟形・紫山経由で新庄まで運行しています。少人数ですが毎日のように利用者がおり、喜んでいただいているものと思います。これからもPRして利用していただけるよう努めます。

議員 保育所広域入所委託料に関わって、法的な措置はあるにせよ、統合保育所を建設した経緯と運営理念からすれば、保護者の理解を得て舟形ほほえみ保育園に入園いただく方向で町の持ち出し負担がないようにできないか。

町民課長 新庄市との協定で27万7千円の委託料を払っています。舟形町でも他町村の子を受け入れており、保育所への入所については、各町村間の義務であるので、この制度は一般的なものです。保護者の方との話し合いでは、仕事の都合でとつてもということですが、再度お願いをしていきます。



環境にやさしいペレットストーブ

議員 除雪に工区の見直しが必要である。また、小型除雪車の更新の計画は。

振興課長 ドーザーとロータリー車の組合せの除雪体制で通勤通学時の交通まひを招いていたとすれば検討し来年度は万全を期して行います。小型除雪車の路線の要望が強いと感じており、財政的な面も含め検討します。

議員 猿羽根山・若あゆ温泉は、不特定多数の方々の利用があるが、消防関係の水利施設がない。施設をどのように整備するのか。

総務課長 毎年10月に各部署から要望書を出していただき、消防正副団長、事務局で現地調査し、12月上旬に消防委員会に諮り予算要求しています。来年度は重要事業が軒並みあり、今回は別の事業を優先し見送りになりました。必要性は感じていますので、年次的に整備します。



トレー回収所（新庄市内）

議員 妊婦検診検査委託料と合併処理浄化槽設置整備費補助金の内容は。

町民課長 子育て支援対策として無料にしている妊婦検診を2回から7回にする分の増額です。県内でも多い方の市町村に入ります。

振興課長 合併浄化槽の対象者は町全体で1,277戸です。44戸が設置済で83戸の方が対象になります。アンケートの結果今年3戸が設置予定で予算要求しました。

議員 こみの減量化とリサイクル運動の一環としてトレーの回収を。設置場所は各小学校が最適では。

町民課長 トレーのリサイクルでこみの減量化を図るために、回収の拠点作りを内部で検討しています。役場・農村改善センター・統合保育所、学習センターの4箇所を検討していますが、教育委員会とも協議し、小学校に設置できないか検討します。

議員 妊婦検診検査委託料と合併処理浄化槽設置整備費補助金の内容は。

町民課長 子育て支援対策として無料にしている妊婦検診を2回から7回にする分の増額です。県内でも多い方の市町村に入ります。

振興課長 合併浄化槽の対象者は町全体で1,277戸です。44戸が設置済で83戸の方が対象になります。アンケートの結果今年3戸が設置予定で予算要求しました。



信夫正雄 議員

広域合併への考えと、若者定住への施策とは

子育て、健康、教育の充実した町づくり



空から見た舟形中心部

質問 奥山町政の船出に敬意を表して、「互助、共有、自立」の町づくりに期待します。町長は、市町村合併に関し、4年前の住民投票をふまえ、「今は合併する必要はない」と明言されたことは、民意を尊重したものと評価しています。しかし、県では今後の財政難や人口減少、少子高齢化、2年後の新合併特例法の期限切れ等を理由に、広域合併推進への検討を迫ってくる気運が伺えますが、今後の広域合併に関して町長はど

のように考えていますか。また、合併の際には、前回のように住民投票をして民意を確かめ、結論を出すべきと思いますがその意旨はありますか。

町長の力説している「人材育成」と「若者定住」への新たな施策を伺います。若者定住には、職場や住宅の確保の他に「教育の町づくり」を目ざすべきと思う。さらなる教育環境の充実を図るためにも、小学校統合を議論すべき時と思うのですが町長の考えを伺います。

町長 新合併特例法に基づき県知事が合併していない市町村に対し、合併協議会の設置を勧告することができると大きな権限を有しています。

1月29日に設置された最上地域将来像検討会もその延長線上にあるものと認識しています。合併の議論はまだありませんが、検討会での審議内容は情報公開していきます。

今、突出するような形で合併する姿勢はありません。自立によるまちづくりを目指すために町長選挙に立候補しました。

また、山形県で初めて実施されました住民投票の結果を重く受け止め町政の舵取りをしていきます。

人材の育成は、組織の発展と活性化を約束する大切な要素だと思います。各種研修を通して、行政のプロジェクトを自覚していきます。

若者定住対策は町活性化の大きな要因です。若者が安心して暮らし、子育てに専念できる環境整備に取り組んでいきます。人材育成や若者定住も視野に入れた「子育て、健康、教育の充実した町づくり」をすすめて



おいしいごはん給食（長沢小学校）

議員 スクールバス購入事業の内容と入札方法は、教育次長 耐用年数・安全性を考慮し2台を更新するために1600万円を予算化しています。入札については多くの業者を考えています。

議員 学校では、米飯給食を週4回行なっているが、地産地消の面でどのように考えているか。

教育次長 教育委員会、JA営農センター、まんさくとも連携しながら窓口を一箇所にし、安心安全、また地元が見える食材ということで、引き続き取り入れていきたいと考えています。

特別会計

国民健康保険

議員 5年を経過すると不納欠損になるルールの中で、国民健康保険税を滞納している件数は、町民課長 19年5月末の段階では、町内が86世帯、転出9世帯で合わせて95世帯です。今後とも17班集体で回収に全力をあげていきます。

介護保険

議員 舟形保育所が閉所になり、21年度から小規模多機能型施設が計画されているが、その計画内容は、

町民課長 社会福祉法人舟和会から保育所を活用した事業を実施したいとの申し出があり、12月から具体的な検討をしている状況です。また、介護保険事業計画が、20年度に見直しの時期になっており、今後3年間の計画を4月以降に設置する計画策定委員会での今後の介護施設整備について議論していく予定で、実施時期は21年以降になります。

農業集落排水

議員 コンポストは、成分がしっかり管理された安全な肥料なので、効果のある作物のデータをホームページなどに載せて、もっとPRを図るべきではないか。

振興課長 これまでのデータをまとめ、町営農改善協議会やJA南部営農センター、県の指導を受けて、栽培や収穫している状況をホームページに載せるなど、顔の見える形でPRできるように検討いたします。



付帯決議を町長へ提出

議員 福寿野地区の建設事業費の1億2000万円の工事区間や着工時期などの計画は、

振興課長 工事区間は決まっていますが、補助金の関係があるため、はっきりした後に、地元の説明会をしなければならぬと思います。開始時期は、早ければ6月、7月に入る分もあると思います。

予算執行における付帯決議

平成20年度予算を議決するに当たり、議会では全会一致で次の付帯決議を決定し、3月19日、佐藤議長が奥山町長に提出しました。内容は、

- 1 予算執行に当たっては、法令を遵守し住民福祉の向上に努めること。
- 2 定住推進団地整備事業を進めるに当たっては、事業選定場所の決定の経過、事業概要、住民負担の動向や入居基準などについて説明責任を果たすよう努めること。

付帯決議とは、平成19年度の予算議決の際も付けられたもので、町長から提案された予算案を原案通り議決するものの、その執行や事業推進に当たって、最善の努力を払われるように、議会の意見を述べるものです。



加藤憲彦 議員

舟形町の人材育成と ブランドの確立を

信頼関係が構築される よりよいまちづくりに



廃止が懸念される消防分署

【質問】 国・県では、火災や地震対策として国民保護法の制定による、武力攻撃やテロによる被害への対応など地域防災力の強化を推進しております。

そのことに反して、最上地域では今、財政難から広域消防の縮小を図ろうとしております。

計画案では、一署体制もでておりますが、舟形消防分署がなくなれば、当然ながら消防団にかかる負担が多くなるものとなります。舟形町消防団員も年々減少傾向にあります。処遇改善等も含め、本町のあるべき防災・災害対応をどのように考えるか伺います。

舟形町の防災・災害 対応について

【町長】 防災災害対応については、昨年6月より役場内で検討してきましたが、その経過について広報でも町民の皆さんにお知らせし、更に議員の皆さんからも協議を頂き町の考えをまとめてきました。最上広域組合議会では、まだ、各市町村の統一した考えには至っていません。しかし、広域消防職員が近年中に団塊世代の大量退職を迎えており、早急な結論を得なければなりません。その推移を見守り、町の対応を決定していきます。消防団の処遇改善にも努めていきます。

【質問】 地域の活力を担う人材の育成と舟形町ブランドの確立が急務であると思えます。当町にも有形、無形の資源が多くあります。それらを洗いざらい出し、マーケットに乗せられるものをピックアップすることを提言します。

【町長】 職員一人ひとりのコミュニケーション能力を高めることにより、町民と一対一の対話の中から信頼関係が構築され、より良いまちづくりに発展していくものと思います。

各種研修を通して有為な人材育成に努めていきます。

県ブランドの確立を目指す取り組みを平成18年度から実施しています。

独自のブランドと、それらに関わる人材の育成がまさに必要な時代と考えます。町の農業協議機関である「町営農改善協議会」で協議を重ね、確立・展開していきたいと思えます。

【町長】 防災災害対応については、昨年6月より役場内で検討してきましたが、その経過について広報でも町民の皆さんにお知らせし、更に議員の皆さんからも協議を頂き町の考えをまとめてきました。最上広域組合議会では、まだ、各市町村の統一した考えには至っていません。しかし、広域消防職員が近年中に団塊世代の大量退職を迎えており、早急な結論を得なければなりません。その推移を見守り、町の対応を決定していきます。消防団の処遇改善にも努めていきます。



沼澤正則 議員

交流、定住人口増に向けての対策は

若者の定住対策と子育て支援を推進

【質問】 国から示されている特例自治体に陥らない、地方自治体維持の人口1万人の数値に関わって、交流・定住人口を増やす5つの具体策を提案します。女性が働きやすい会社の誘致。

舟形小学校跡地への新技術・新エネルギー研究施設の誘致。曲げることができないソーラーパネルや植物の葉緑素を基にした太陽光発電。燃料電池による発電の住宅や自動車への活用。パ



次世代エネルギーの自主研修（第4回国際水素・燃料電池展）

イオエタノールを減反分の農地で大量生産する試み。リサイクルプラザもがみでのレアメタル回収の4つがよいと考える。教育の町として力を入れた子ども達の大学卒業後の受け皿にもなる。町営住宅建設は、よりアピール度が高く交通の便のよいパールエコータウンが最適地と考える。高速交通網の活用としてのレストイン舟形構想。児童交流の発展としてロングステイ希望者の相互受入と教師や行政職員の人事交流

【町長】 市町村合併に関連して基礎自治体・特例自治体との用語が使用されていきます。法的な根拠はないが人口一万人が基準のようです。女性の職場も含めて最上8市町村が連携し優良企業の誘致に取り組んでいます。

舟形小学校の跡地利用については新エネルギー研究施設等の誘致の提案がありました。統合保育所が舟形小学校に隣接して設置されたことにより、周辺一体を教育エリア・子育て推進エリアとして環境整備を図っていきます。人口減少に歯止めを掛け若者の定住対策と子育て支援を推進するため旧舟形小学校跡地に集合住宅の建設と宅地造成を行う計画です。町営住宅の建設については、町職員による定住対策委員会で建設予定地や建物の構造について検討していただき、旧舟形小学校跡地が適地とし

て答申を受けましたが、細部については今後検討します。

ハードルは高いと思いますが、国や関係機関に要望してみたいと思えます。

児童交流学習会については昭和48年の港区立飯倉小学校から始まり、世田谷区立山崎小学校・代沢小学校との相互交流が継続しています。平成15年度に飯倉小学校の廃校に伴い新たに三光小学校と富長小学校・堀内小学校が交互に行っています。

児童交流会がきっかけとなり毎年、保護者や地域住民が夏冬を通じて大勢の人が舟形町を訪れています。

特に港区とは災害時の協力関係を締結していますので今後、地域住民との交流が活発になるものと期待しています。



八鍬 太 議員

町の状況確認と課題を どう考えるか

町民が主役の組織作りを



舟形本町地区

質問 町の将来に向け、新町長就任に当たっての考えについて伺います。

私は、町づくりに必要なのは大きく分ければ、「産業振興」「少子、高齢化対策」の二つに尽きるのではないかと考えます。

若者定住、起業家支援、商店街の活性化、子育て支援、NPO、どれもその必要性を訴えてきたものであり是非とも実現に向けてその手腕に期待するものではありますが、まず現在、町が置かれている状況認識と

町づくりの課題をどのように持っていますか。

齋藤県政が強力に押し進める市町村の合併推進策もあり、郡内の各首長が合併について協議の再開をしたことも含め、新庄、最上地域の今後の在り方に対する考えは、

町民の目線で公平な信頼関係を築くには、過去のしがらみや馴れ合いに左右されず、行財政改革の透明性を高めるために制度や組織づくりをどう考えるか。

自立のまちづくりを目指す町村が多いようです。

当町での歳入の半分以上を国からの交付税に依存しており、この傾向は舟形町のみならず、全国的であります。過疎法の失効も考えれば益々厳しいものとなります。その事を町民の皆さんから理解をしていただくために、透明性を高め情報をお知らせする必要があります。その施策として、現場主義の徹底を図る上からも年に少なくとも二回くらい、四小学校学区単位に、町民への情報の伝達、共有、意見の収集等の場



叶内太一 議員

小学校の統合をどう考えるか

検討委員会の開催を計画



複式学級の授業風景（富長小学校）

質問 舟形町の幼児教育の最大の懸案である、統合保育園がいよいよ開園の運びとなり、期待するところで、町の子供の出生数も年々減少し、過去数年間の出生数を見ると、40数人になっ

ている。その為に複式学級を余儀なくされ、この先、堀内小、富長小、長沢小と広がりを見せている。舟形中学校の統合の経緯を見ますと20数年間の意見の対立で、苦勞を重ねた経過があ

ります。それを考えてか否か、小学校の統合はタブー視されて来た感があります。今後地域間のエゴを捨てて教育本来の姿を重視していく必要があります。幼、小一貫教育を進めるために小学校の統合を確かにしなければなりません。伺います。

町長 小学校の統合問題は最初に「統合ありき」ではなく教育環境の問題として捉えています。しかし、当町でも例外なく少子化がすすみ、学校によっては、複式学級を余儀なくされています。それに伴い、先生方も少なくなる中で少人数ならではの良さを活用して授業をしてもらっており、町でも学習補助員を配置しながら支援しています。この課題は、最上管内でも同様であり、教育委員会でも検討しております。

町史編集について

質問 現在発行されている町史は昭和57年に発行されている。その後郷土史家の努力によって新しい事実が判明し証明されてきた。事実として、付け加えていく必要があります。脈々と引継がれて来た舟形町の歴史を後世に伝えていく義務があります。再発行の考えをお聞きます。

町長 町史については、昭和57年に発行したが旧石器時代から昭和56年までまとめられ十章立ての膨大な内容となっております。現在、それ以降を編纂するために資料収集やデータ化しています。今後とも重要な史実の収集を中心としながら編纂、発刊にむけた取り組みを行なっていきます。



野尻益夫 議員

市町村の合併に対する考えは

町民の願いを大いに反映



新町長からの答弁

質問 町長は「町民・地域・行政の自助努力による協働のまちづくり」などを公約に掲げ当選されました。町長は4年前は合併推進を決意されていたが今回、新聞によれば「今はその必要性を感じないと自立の道を目ざしている」と報道されている。「最上地域将来像検討会」が1月29日に発足されたと新聞報道がありました。今後どういう姿勢

勢で望むのか、また、合併に対する所信をお伺いしたい。
町長 合併について、信夫議員と重複しますが、県の指導で合併した市町村が財政的な恩恵を享受するのは如何なものかと思えます。選挙期間中でも合併を望む町民の声は聞かれませんでした。自立のまちづくりを期待する声は圧倒的に多くありました。

また、平成16年6月6日に山形県で初めて実施された、町民の考えを直接問う住民投票の結果を最大限に尊重し、町民の願いをこれからの町政に大いに反映させていきたいと考えています。
 1月29日に八市町村長で設置された「最上地域将来像検討会」の議論の中でも大半の町村は、自立のまちづくりを望んでいるようです。

町長 機構改革については、17年度から課の統廃合と班編制を行なってきました。今後更なる行財政改革を進める上で、人員削減や業務の見直しは避けて通れませんし、そのためには班内の業務担当が協力連携し合って業務量の格差を処理して行く必要があります。自立計画では更に職員削減を予定しており、達成のためには班内のみならず課内、課外よりの互いの協力体制も必要です。民間に出来ることは民間に委託の促進を検討して参ります。何と云っても基本は、職員が町民のために前向きに応えようとする姿勢であり、町民の期待に応えられる組織体制を考えて参ります。
 副町長は必要と考えておりますので、時期を見て提案申し上げます。

質問 17年度に機構改革として、課の統合、係制から班体制を3年間経過し、その効果の検証はなされているのか。役場内の事務量は課によって大きな格差があるように感じる。これらは職員の士気低下になってないか、そして職員を削減していく中で、地域再生、少子高齢化、滞納整理対策などの喫緊の課題をはじめ、町長の公約実現の体制のためにも、全体的に業務量を精査し、機構改革や副町長を置く考えはないか。



大場清之 議員

バイオ燃料と飼料米について

農業の所得向上に向けて



これでも農業の再生はなるのか

質問 アメリカのバイオ燃料製造の影響による穀物相場と、石油製品の高騰などにより生活や経済に大きな打撃を受けています。農業情勢もこつしたあおりを受けながら、米価の大幅な

下落、米余りによる転作強化が押し進められ、経営が行き詰っています。その為複合経営を行い所得向上に努めてはいるものの、米に対する依存度が高く、こつした状況を打開できずにい

ます。近年、国内でもバイオ燃料の研究開発が進められるようになってきました。また、畜産農家では年間約50万tもの飼料米が必要であるといわれています。こつしたバイオ燃料や飼料米の生産は転作田の活用が有効であり、農家の所得向上に直結するものと考え、産地作り交付金等を活用した次の二点を提案します。
 1、転作田の活用によるバイオ燃料米づくりについて
 2、転作田の活用による飼料米作りの推進について

町長 米価の下落と生産調整の大幅な強化は農業経営に大きな危機感を募らせており、今、正に稲作依存から脱却しないと経営の破綻をも危惧されます。町としても、農協管農センター等と一体となって、認定農業者や担い手の方々に舟形町の土地や気候に適合する複合経営を推進しております。米を原料とするエタノールの製造は、農林水産省試算で1kg当り0.45 であり、飼料米等の多収品種を作物すれば10a当り360のエタノールが製造できることとなります。ただ、モデルとして北海道と新潟県にしか製造施設がなく、それぞれ45億円、15億円の施設整備費を投じており、今のところ米以外も含めて実証実験の段階であります。しかし今後、環境保全、脱化石燃料という観点からバイオ燃料化が加速化される

と考えられ、国・県の動向を見ながら遅れることなく対応を協議していきたいと思っております。
 次に飼料米作りについてですが、20年度において実験的に取り組む予定をしております。特に畜産農家はエサの高騰に悲鳴を上げており、経営に大きな影響を与えております。そこで畜産農家においては20年度転作田に2.5ha程度の作物(米)作物(デントコーン)を作る予定となっており、圧迫している経営の一助になることを期待しております。
 町としても、水田農業推進協議会に因って、20年度の産地づくり交付金の中に飼料を適用しており、21年度に向けて、県や関係機関の指導を得ながら、生育状況、経営収支等を協議し、本格的に推進していきたいと思



森 晃 議員

農業危機、今こそ再生

町営農改善協議会で議論



転作田を活かした作物

次に、起業家育成についてですが、ある程度の収入を得るには広大な農地が必要で、作付面積が増えればそれだけ多くの労力や設備も必要になってくるため、土地にかかるコストと人件費の高い日本では農業経営を取り巻く環境が厳しいとも考えられます。その中で農業起業を成功させるには従来とは異なる角度から農業ビジネスを考えることが必要であり、農産物の付加価値を加味した生産システムの構築が必要であると思

います。起業家育成のため「舟形町営農改善協議会」等で議論を交わし、行政・技術機関一体となり取り組んでいきたいと考えます。町では、地元「はえぬき」一等米を使い、週4回米飯給食を行っています。また、食材も町内業者から購入していますが、農産物はできるだけ舟形産をお願いしています。「安全・安心」「地産地消・食育」を基本として給食を行っています。また、「残さずほとんどない」という学校からの報告もあり充実していると考えています。給食に関わる委員会もあり意見を聞きながら良い学校給食をすすめます。

【質問】 近年、稲作農家は急激な米価の下落で危機的状況に陥っている。その要因は全国的に生産調整の不徹底と消費者の米離れといわれています。各生産者、農業団体、市町村との共通認識で協力度制が強く求められている。また、減反強化に伴い、転作作目の産地形成や付加価値をつける生産と開発で、農業所得を向上しなければならぬ。それには、農業生産組織

等からのリーダーや起業家の育成が有意義である。さらには、食の安全、安心から地産地消の推進と米飯を中心とした食生活の良さと、健康づくりに役立てたいものと考えていることから次の3点について伺います。平成20年度、米の生産調整について町の取り組みは、転作作目の産地形成と起業家の育成策は、学校の米飯給食について現状と課題は。

【町長】 米価格下落の要因は米需要量の減少と過剰作付けによるものです。少子高齢化による需要量の減少は避けられず、需要に見合った米の生産と、転作田を活用した複合経営の必要性がまさに現実味を帯びてきています。国においても、過剰作付けが米価の大幅下落につながっていることとして、今年度補正予算に生産調整対策費500億円を確保しています。これら国の緊急対策も活用しながら町全体の達成に向けて関係機関と連携して取り組んでいきたいと思



叶内富夫 議員

若者の定住促進と小学校再編の考えは

住宅建設・宅地造成で、定住促進

【質問】 伊藤前町長は、子育てと教育の充実に力を注がれ、子育てするには「舟形町」で育てるのが一番最適との信念のもと、教育、子育ての環境整備の為に諸政策に力を入れ、若者の定住促進を図ってきました。若

者の定住促進は長年の課題であり、幾度となく議論されました。若者に魅力ある住宅、宅地の供給は、緊急の課題であり若者の定住を図る町長の所信をお伺いします。

町内各小学校で、入学児童数の減少で今後複式学級の増加が見込まれます。感性豊かで、生きる力を育む教育があやぶまれる現状であります。その対策の一つとして小学校学区の再編の考えは。

舟形町でも例外なく、少子化がすすんでいます。学級数も減少し、舟形小学校以外は全て複式学級を有する学校となります。小学校区の再編については、「より質の高い教育を受けさせるためにどうするか」という延長上の問題として捉えています。県内や郡内でも同様の課題がある中で県教委との関わりも出てきますが、大切なことは、保護者や地域の方々の意見や考え

が一番と考えますが、元氣な老後と、保険税の高騰を防ぐ手だてをお聞きします。



年々減少する新入生（長沢小学校）

【町長】 町の人口は少子高齢化に伴い減少傾向にありまして。65歳以上の高齢者人口も31%を超えています。このような現状を打開して活力と躍動感にあふれる舟形町に蘇生させるためにも、若者定住対策が緊急の課題だと思えます。多くの町民からも若者定住のための対策を望む声が出されています。人口減少に歯止めを掛け若者定住と子育て支援対策の一環として、旧舟形小学校跡地に、集合住宅と宅地造成の整備計画をしています。

【質問】 町民の長寿・高齢化が進み町民負担「保険税」が増加し、個人負担額も増大しています。町民が豊かで健康な老後を送る為には、病気の予防

介護予防教室や糖尿病検診などにより、健康づくりに力を入れ、元気な高齢者づくりを目指しています。国民健康保険については、老人医療費の伸び、介護保険需要の伸びなどが著しいことから、年々増大しています。今後は食生活改善推進員や介護予防サポーターとの連携による地域における健康づくりを推進し、医療費と保険税の抑制に努めていきます。

保険税の高騰を防ぐ



多数の傍聴者で活気ある議会（国見町）

議会運営委員会視察研修

2月21日に議会の活性化の取り組みについて、福島県国見町議会を視察研修してきました。

「住民との対話を持ち、声を積極的に吸収し行政に反映させる」ことを目的に議会と住民との懇談会を実施していました。

懇談会に出席する議員の方々は、質問に対応できるように課題や現状についての十分な調査、研究が必要となり、議員としての意識改革も図られているようでした。

また、一般質問は一問一答方式を採用しており、通告書に対する答弁書を質問の前日まで町当局より提出を求め、60分の持ち時間で再質問するという形で行なっていました。

一つの問題点について徹底した質問追求ができ、真剣な論戦ができるようでした。納得いくまで質問、答弁を繰り返すことで疑問点が深まり、聞いてわかりやすく、伝わりやすいということで、傍聴者にも好評のようでした。

議会運営委員会視察研修

シリーズ
一般質問のゆぐえ

平成18年10月定例会より

質問

女性の提言を町政に生かすための「女性の模擬議会」と、将来を担う子どもたちにも行政のしくみを理解してもらおう「子ども議会」の開催は。

答弁

今後、連合婦人会や各種団体と協議しながら検討していきたい。また、子ども議会も教育委員会、学校と連携しながら開催に向けて検討したい。

現状

連合婦人会と協議したが模擬議会の開催は難しい。
町の政策を決定する議会の傍聴活動を実施している。
児童生徒の意見の集約については教育委員会活動の中で行なっている。子ども議会について今後検討する。

一級河川の権限移譲に関する意見書

治水事業は、洪水等の被害から国民の生命や財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で安心な活力ある社会を実現するための、最も根幹となる重要な社会資本整備であり、その整備は計画的かつ着実に実施することが重要である。

最近では、地球温暖化が気候にも変動を与え自然災害が激化しており、さらに被害が拡大する恐れが懸念される。

山形県内においても県中央部を流れる最上川は、台風や大雨のたびに浸水被害が発生しており、近年では平成16年7月梅雨前線による集中豪雨により被害を受け、いまだ復旧に至っていない箇所もある。

このように、地球上で起こっている災害を見てもらうように、治水事業はこれまで以上に強力に推進していかなければならない状況にある。

このような中、政府の地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」において、「一つの都道府県内で完結する河川については、一級河川の指定区間外（国管理区間）を含め、すべて都道府県管理とすべきである。」とされている。

本来、治水事業は、地域のみならず国全体の社会経済活動を下支える根幹的な事業であり、地方の多様な価値観や地域の個性に根ざした豊かさを実現するためには、国自らが強力に推進する事業である。

よって、ここに治水事業の強力かつ着実な推進が図られるよう左記の事項について強く要望する。

- 記
- 1、国民の安全と安心を確保するとともに、経済の安定を図るため、同一都道府県で完結する一級河川であっても、国が自ら管理者として責任を果たしていくこと。
 - 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

道路整備の推進と道路特定財源の暫定税率延長に関する意見書

自動車交通への依存度が高い当町においては、道路は日常生活はもとより、社会経済活動を支える最も重要な社会基盤である。

このような中、11月13日に国土交通省において「道路の中期計画（素案）」が公表され、真に必要な道路整備を計画的に進めるために、取り組む政策課題と必要な事業量が示されるとともに、計画を進めるために道路特定財源諸説に関して必要な制度改正を行うとされたところである。

仮に、年度末に期限切れとなる道路特定財源諸説の暫定税率や地方道路整備臨時交付金制度の廃止など現行の税法系が大幅に変更されることとなれば、立ち遅れている道路整備のみならず町民生活に多大な影響を受けることとなる。舟形町の実情を十分踏まえ、引き続き「真に必要な道路」の整備が強力・着実に推進されることが求められる。

よって、道路整備を推進するため、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 安定的かつ確実な道路整備に必要となる財源が確保されるよう、暫定税率を維持するための関係法令を年度内に確実に成立させるとともに、一般財源化することなく全額を道路整備に充てること。
 - 2 地方道路整備臨時交付金制度については、地方の声を真摯に受け止め、制度の維持・充実を内容とする法案を、年度内に確実に成立させること。
 - 3 真に必要な道路整備と管理が着実に推進されるよう、未だ整備が不十分である地方への道路特定財源の配分割合を高めるなど、道路整備財源の更なる拡大を図ること。
 - 4 財源の運用については、国民の理解を得られるように、情報公開を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



光と緑の子育てタウン（大江町）

総務振興常任委員会

舟形町では定住促進策や若者向け住宅建設の必要性が議論されています。総務振興常任委員会としても、見聞を広めるべきとのことで、昭和47年頃より定住対策を重視し、「光と緑の子育てタウン」として町外や都会からの移住者を受け入れ、人口の流出に歯止めをかけるために住宅団地開発を行ってきた大江町を、1月31日視察研修してきました。

町営の集合住宅は、入居者の騒音対策も視野に入れ、1・2階が使用できるメソネットタイプとした、外観もシックでモダンな建物であり、春4月の入居希望者も多いのではないかと感じました。

今、舟形町で進めようとしている町営住宅の建設には、入居対象年齢層から広く意見を聞き取り、建設場所の設定や建築様式、間取り等を慎重に配慮していただきたい。

文教民生常任委員会

2月7日の所管事務調査

町内各小中学校の授業を参観し、パソコンの活用方法など一人一人の到達度、理解度に合った指導に感じました。4小学校（6年生対象）の合同の英語の授業では、興味のある身近な話題から入り、話し言葉を中心とした英会話で子ども達の目が輝いていました。

富長、堀内小学校の複式学級では、学校全体の協力が体制ができていたと感じました。

堀内・富長・長沢各小学校も今後児童数の減少により、複式学級の増加が避けられない中で、生きる力と学力・協調性・個性の伸長等の向上のために、各小学校の学年ごとの合同学習の取り組みも考える必要がある。

パソコン、インターネットの活用の中で、有害情報、悪質ブログから守る対策が必要である。

地域に帰ってからのインターネットの活用を考えると、早急に光ファイバー網を整備し、地域間の格差をなくすことが必要である。



パソコン授業風景（舟形中学校）

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せ下さるようお願いしています。

私自身、学校活動を通して改めて、舟形の町づくりの活動方針が見えてきたように思います。子どもが減少化する中でも保護者の結束力は高まるばかりで、私達役員は町のスローガン『子どもを育て



舟形小学校母親委員長
小庄司 澄江さん
(木友)

るなら舟形町』に、相応しい活動を目指して頑張っていると感じます。ただ、私個人としては、古くても無くしてはならないものは、しっかりと親の口から子ども達に伝えてもらいたいと思います。「ありがとう」「ごめんなさい」当たり前前の挨拶。親や家族、友達を大事に思う心づくりを、私を含め個々の家庭の中から育てていくこそ、より良い町づくりにつながっていくのではないかと感じています。また私達も、体も心も健康で明るい子どもを育ていける保護者となっていったらと思っています。

陳 情

3月定例会で審査した陳情は次のように決定しました。

「鳥獣被害防止特別措置法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

継続審査

陳情者

日本熊森協会

会長 森山まり子

近年、野生鳥獣によって農家が受ける農作物被害は所によっては惨状というま

でに増大しています。

今、私達が真に取り組まねばならないことは、鳥獣がえさを求めてこれまでの生息地でない人里に出て来るを得なくなっている根本原因に対する対策です。

私達は、昨年12月に議員立法にて成立した「野獣被害防止特別措置法」の関連予算を歓迎しています。ただし、その予算が、鳥獣捕殺ではなく、野生鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、鳥獣の侵入防止柵などの被害防除に使われることを望みます。

豊かな森の復元は、今や大問題になってきている地球温暖化防止対策にも有効です。

人権擁護委員の推薦に同意



伊藤優美子氏
長沢983番地2
(57歳)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意



押切 公直氏
長者原304番地
(58歳)

農業委員会委員の推薦に同意



南 勝雅氏
舟形193番地2
(58歳)

編集後記

「めざましです！町民が主役の躍動感あふれるまちづくり」をスローガンに、第十五代舟形町町長として奥山知雄新町長が誕生しました。揮発油税の暫定税率が期限切れとなりガソリン価格が約25円値下げになる事に象徴されるように不安定な社会・経済状況下で始まった2008年がスタートしました。

今年度、一般会計、特別会計をあわせて総予算57億7900万円と厳しい財政の中で舟形ほほえみ保育園、舟形子育て支援センター、みらいが、4月7日スタート、町の新しい歴史が始まりました。

人事異動により大場正江事務局主査（議会広報編集等）が町民課に異動になり、長きにわたりお世話になりましたこと編集員一同心からお礼を申し上げます。

新たにまちづくり課から大場由美子事務局主任を迎える事になりました。よろしく願います。
(加藤憲彦記)



議会だよりふながた

発行 発行

編集 編集

舟形町議会 舟形町議会

議会報編集委員会 議会報編集委員会

〒999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地

電話(0233)32-2111